



環境経済・政策学会 ニュースレター

№.37

2018年5月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

1. 巻頭寄稿文：人口減少を、持続可能な都市へのチャンスとする (諸富 徹：京都大学)

(1) 20世紀の経済成長と都市

最近、『人口減少時代の都市 - 成熟型のまちづくり』(中公新書)を上梓させて頂いた。それを機に、本稿では20世紀の都市づくりを振り返りつつ、21世紀の都市と環境の関係について考えてみたい。

20世紀はまさに人類史上類例をみない「都市成長の世紀」だったが、他面で、類例をみない「環境汚染の世紀」であった。企業と人口が都市に集積して、壮麗な建築群や摩天楼が経済的繁栄の象徴的表現となった。その一方で大気汚染、水質汚濁、自然破壊など、都市はあらゆる公害・環境問題のショーウィンドウと化した。20世紀の都市の歴史は、環境汚染問題との闘争の歴史だといっても過言ではない。

加えて日本の都市は、国際的にみて緑地・公園の豊かさという点で、大きく後塵を拝している。様々な統計が示すように、日本の大都市の緑地・公園比率は、国際比較でみて極端に低い。これは、(1)都市の緑とともに暮らすことが、人権/人格形成の不可欠な要素だという理解が欠けていたこと、(2)国土の約7割を森林が占め、残された平野部に多くの人口を収容しなければならなかったこと、(3)自然資本投資が、実は地価を引き上げ、固定資産税収入を増やすという経済合理性をもつことが理解されなかったこと、そして、(4)戦後の急速な経済成長の中で、利潤創出の場としての都市空間開発が優先され、生活空間の充実の後回しとなっ

目次

1. 巻頭寄稿文：人口減少を、持続可能な都市へのチャンスとする
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会 2018年大会について
 - (2) 環境三学会合同シンポについて
3. 研究短信
 - (1) 研究機関の活動紹介：地球環境戦略研究機関
4. 新刊本紹介

たことが、その理由として挙げられる。

(2) 人口減少は、都市の環境に何をもたらすのか

ところが人口減少は、こうしたトレンドをすべて反転させる。つまり、成長率は低下し、人口/経済規模も縮小、地価は下落する。三大都市圏都市部を除いて今後は、虫食い状に広がる空き地、空き家、空きビルをどうするかが大問題となる。

しかし逆に、これを都市の環境という視点からみれば、大きなチャンスに転化する可能性がある。今後、都市への集積圧力は間違いなく緩和され、これまでなら収益性の高い用途に優先的に割り振らざるをえなかった都市空間を、今後は生活空間の充実のために振り向けることができる。

しかも、公園や緑地などに隣接する不動産の価値は、他の地域よりも高いことが知られている。都市経営の視点からは、都市の自然資本に投資することが、地価の維持を通じて固定資産税増収という好循環をもたらす。

もっとも人口減少は、自然資本を豊かにする条

件を提供するだけで、自動的にそうなるわけではない。だからこそ今から自治体は、戦略を練る必要がある。空き地、空き家、空きビルを取り壊して緑地・公園に転換するとしても、所有者の同意をどう取り付けるのか。所有者が不明の土地・不動産の場合は、「所有と利用の分離」によって事態を動かすしかない。さらに、近隣住民との合意形成も必要だ。

最後に、誰がこうした事業を進めるのか。市役所か、それともNPOなのか。実はアメリカでは、「ランドバンク」という公共団体が、こうした都市再生の事業主体として注目を浴びている。これらの問題を横断的に把握し、高度成長期とは異なった「縮退都市」の戦略を、各自治体は練り上げる必要がある。

(3) 再エネで稼いで、地域経済循環を進める

最後に、人口減少時代の都市は、老朽化する社会資本の維持更新、そして地域福祉を賄うための財源調達に目途をつけることが急務だ。もはや、莫大な借金を抱える国からの税源移譲は望めない。ドイツのシュタットベルケ(「都市公社」)を参考に、日本独自の都市経営モデルを構築することが必要になる。シュタットベルケは、エネルギー事業で大きく稼ぎ、その収益で地域交通その他の公益性の高い事業の財源に充てている。彼らは近年、地域産の再エネで発電することで、域外流出していた化石燃料購入費を節約し、地域経済循環を促すことにも貢献している。

再エネを中心とするエネルギー事業を通じて、持続可能な都市発展の財源を調達する手法は、以前なら「非現実的」とされたが、東日本大震災後の電力システム改革によって、いまや極めて現実的な方途となった。すでに、いくつもの自治体が「日本版シュタットベルケ」を創設、あるいは検討中であり、これらの動きはまさに、日本の将来にとっての希望といえよう。

2. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 2018年大会について (堀江哲也: 大会実行委員長 上智大学、東田啓作: 大会プログラム委員長 関西学院大学)

環境経済・政策学会 2018年大会は、9月8日(土)～9日(日)に上智大学四谷キャンパスにて開催されます。本大会では、例年通り、多数の企画セッションが予定されております。また、開催校企画といたしまして、米国イリノイ大学より Amy Ando 教授をお呼びし、キーノートスピーチをお願いしております。なお、本大会では託児サービスを提供する予定です。ご利用の可能性のある方は、お手数ですが2018年6月1日(金)迄にメールにて大会実行委員の岡川梓(国立環境研究所: okagawa.azusa@nies.go.jp)までご連絡下さい。メール件名は「SEEPS2018 託児サービス利用希望」としてください。その他の詳細は、会員向けに郵送させて頂いた大会案内や、2018年大会ホームページ(<https://seeps2018.jimdofree.com/>)をご覧ください。大会関係者一同、皆様の御参加をお待ちしております。

(2) 環境三学会合同シンポについて (森口祐一: 東京大学)

今年度は環境社会学会が幹事学会となり、「SDGs時代の社会デザインを考える: 人文社会科学からの新たな挑戦」をテーマとして開催されます。SDGs時代に対する人文社会科学ならではの挑戦のあり方とは? 現場と向き合い続けてきた環境三学会が、新たな学問の姿とSDGsへの貢献について議論します。

日時、会場、プログラム、申込方法等は、以下のとおりです。皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

- 日時: 2018年6月23日(土) 13:00~17:30
(開場 12:30)
- 会場: 明治学院大学白金キャンパス
3号館 3101 教室

○参加費：無料

○プログラム：

開会挨拶（13:00～13:10）

谷口吉光（環境社会学会会長／秋田県立大学教授）

趣旨説明（13：10～13：20）

福永真弓（環境社会学会／東京大学准教授）

富田涼都（環境社会学会／静岡大学准教授）

第一部 報告（13:20～15:40）

蟹江憲史（環境経済・政策学会／慶應義塾大学教授）

清水万由子（環境社会学会／龍谷大学准教授）

磯野弥生（環境法政策学会／東京経済大学名誉教授）

<<休憩（15：40～16：00）>>

第二部 パネルディスカッション

（16：00～17：20）

コーディネータ：福永真弓

パネリスト：第一部報告者、コメンテータ

コメンテータ：

秦 康之（環境省 環境計画課長）

川廷昌弘（博報堂 CSR グループ推進担当部長）

フロアからの質問への応答を交えた総合討論

閉会挨拶（17：20～17：30）

大塚 直（環境法政策学会／早稲田大学教授）

○参加申し込み：

準備の都合上、6月15日までに電子メールまたはFAXで下記あてお知らせください。

E-mail:3gakkai2018@gmail.com

Fax：047-136-4801

3. 研究短信

（1）研究機関の活動紹介：公益財団法人地球環境戦略研究機関（粟生木千佳：（公財）地球環境戦略研究機関）

公益財団法人地球環境戦略研究機関（武内和彦理事長、以下 IGES と表記）は、1998 年に日本政

府のイニシアティブと神奈川県との支援により、財団法人として設立されました。2012年4月に公益財団法人に移行し、本年2018年に創設20周年を迎えます。低炭素で資源消費の少ない持続可能なアジア太平洋に向けた研究を進めるとともに、国際レベル、および関係各国、自治体における政策形成プロセスにかかわり、有効な政策提言を積極的に行い、持続可能な社会への移行と人々の生活の質の改善の促進を目指しています。

IGES 本部は、御用邸がある葉山町にあります。葉山町といいますが、海のそばにある御用邸とは逆の横須賀市境の山の上であり、JR 逗子駅からバスで30分ほどの湘南国際村の中でも、もっとも奥に位置しています。本部オフィスからは相模湾と富士山が一望できます。

職員全体で175名、そのうち、研究や政策プロセス支援などを実施するプロフェッショナル職員が135名、事務系のオペレーティング職員が40名です。また、外国人職員は51名と、国際色豊かな職場環境です（2017年7月1日時点）。

IGES は 8 つの研究領域/タスクフォースとセンター等から構成されます。本部にある、気候変動とエネルギー領域、自然資源・生態系サービス領域、持続可能な消費と生産領域、戦略的定量分析センター、持続可能性ガバナンスセンター、都市タスクフォース、ファイナンスタスクフォース、ビジネスタスクフォース、戦略マネジメントオフィスに加え、関西研究センター（神戸市）、北九州アーバンセンター（北九州市）、バンコク地域センター（タイ・バンコク）、北京事務所（中国・北京）などで、研究活動や政策プロセス支援を進めています。この他、東京・西新橋（東京サステイナビリティフォーラム）、インド・ニューデリー（南アジアデスク）にもオフィスを構え、活動しています。

多くの研究員が、政策プロセス支援と学術的な研究活動を並行して実施しており、環境工学系のみならず社会科学・経済系のバックグラウンドを

もつ研究員も多いことから SEEPS 会員も多く、毎年の研究発表会にも参加しています。

私が所属する持続可能な消費と生産領域においても、環境研究総合推進費「S-16 アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」や第Ⅲ期環境経済の政策研究「資源循環に係る環境効率に関する調査・検討」の一翼を担う研究活動と同時に、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み (10YFP) のプログラム実施支援、資源効率性・循環経済にかかわる各種政策プロセス支援などを行ってきました。また、本領域には、UNEP-IETC をはじめとした関連国連機関やアジア各国政府等と共に、途上国の持続可能な廃棄物・資源管理を支援する IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) も設置されています。

また、IGES は、毎年、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) を開催し、国内外から様々な専門家をお呼びして持続可能な発展に向けた各種議論を行っています。本年も 7 月 18 - 19 日に横浜で、国連大学サステイナビリティ高等研究所と共催で、「第 10 回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2018)」を開催いたします。プログラム等の詳細は、IGES のホームページ (<https://www.iges.or.jp>) でご確認ください。多くの方のご参加をお待ちしております。今後とも IGES をよろしくお願い申し上げます。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『放射能汚染はなぜくりかえされるのか—地域の経験をつなぐ』

編著：藤川賢・除本理史

出版社：東信堂

出版年月：2018 年 4 月

概要：本書のタイトルは、高木仁三郎さんの遺著

『原発事故はなぜくりかえすのか』(岩波新書、2000 年)をもとにしています。同書は、1999 年の JCO 臨界事故を受け「原子力時代の末期症状による大事故の危険と結局は放射性廃棄物がたれ流しになっていくのではないか」ということに対する危惧」を表明しました。福島原発事故でそれが現実化したのです。

なぜ放射能汚染がくりかえされるのか—そこでは原子力利用の費用と便益をめぐる社会的意思決定が重要なトピックになります。この「費用」は放射線被ばくなどによる各種の被害を含み、被害の過小評価は原子力利用を推進する方向に作用します。本書は日本の公害問題とも比較しながら、広島・長崎、JCO 事故、福島原発事故などの事例研究から、被害が過小評価されてきた構造的要因を明らかにします。

『東アジアにおける森林・木材資源の持続的利用—経済学からのアプローチ』

編者：馬 駿・今村弘子・立花敏

出版社：農林統計協会

出版年月：2018 年 3 月

概要：富山大学極東地域研究センターは 2016 年度から人間文化研究機構のプロジェクトとして国内の 5 つの大学・研究機関と「ネットワーク型基幹研究プロジェクト『北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道』」に取り組んでいます。本書籍は主に経済学の視点から日中韓の森林政策・木材産業の動向をまとめたもので、プロジェクトの最初の 2 年間の成果です。研究論文だけでなく、自然科学の研究者による森林についての概論や、R を用いたリモートセンシング、グラビティモデルの方法についても解説しています。本プロジェクトは今後も続きますので、ご一読いただきまして、フィードバック等をいただければ幸いです。(山本雅資)

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡
易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2)研究短信、(3) 要望、(4)新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。問い合わせ及び記事の送付先：
〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名

古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子

E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

島根県内各地に通うたびに感じるのは、農村風景の美しさ、暮らしや食・文化の豊かさです。この点に魅かれ、平日に調査した場所へ、週末に家族を連れて再訪することもしょっちゅうです。農山漁村に定着する若い人も多くいますが、全体でみると将来展望は厳しいものがあります。農山漁村の維持は、環境経済学にとっても重要な課題だと思います。少しずつ考えてみたいです。本号よりニュースレター委員となりました。よろしくお願いいたします。(K.S)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子 (編集委員長)

関 耕平

鶴見 哲也

山本 雅資

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>